

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年4月14日)

事業番号	★ D 15 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区津波復興拠点飲用水供給施設（連絡管）整備事業
全体事業費	80,000（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区津波復興拠点整備事業の公共防災エリア造成に伴い必要となる飲用水供給施設（連絡管）を布設するものである。



施工箇所

平成27年度	—————
平成28年度	—————
平成29年度	—————

【当面の事業概要】

		(前回提出時)	事業費増減
＜平成27年度＞ ※実績見込み			
測量試験費	8,220千円	(8,948千円)	▲ 728千円
本工事費	42,021千円	(55,559千円)	▲ 13,538千円
計	50,241千円	(64,507千円)	▲ 14,266千円
＜平成28年度＞			
測量試験費	765千円	(790千円)	▲ 25千円
本工事費	14,226千円	(14,703千円)	▲ 477千円
計	14,991千円	(15,493千円)	▲ 502千円
＜平成29年度＞			
測量試験費	753千円	(0千円)	753千円
本工事費	14,015千円	(0千円)	14,015千円
計	14,768千円	(0千円)	14,768千円
＜事業費総額＞			
測量試験費	9,738千円	(9,738千円)	0千円
本工事費	70,262千円	(70,262千円)	0千円
合計	80,000千円	(80,000千円)	0千円

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	64,507千円	平成27年度事業費	H27.4.14
今回提出額	14,991千円	平成28年度事業費	
合計	79,498千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 15 - 4 - 3
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	山田地区津波復興拠点消防水利施設整備事業
全体事業費	760 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた山田地区において、津波復興拠点整備事業に伴う市街地整備と併せ、防災に配慮した市街地を形成するため消防水利施設の整備を行うものである。

【当面の事業概要】

<平成28年度>

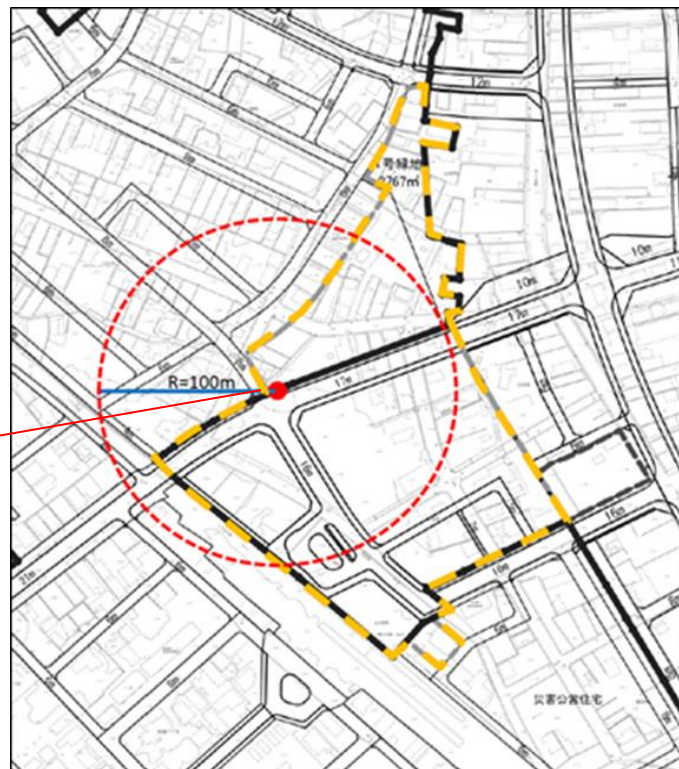
本工事費 760千円

事業費合計 760千円

【関連する基幹事業】

D-15-1

山田地区津波復興拠点整備事業



【事業の内容】

地下式消火栓設置×1箇所

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	-		
今回提出額	760千円	平成28年度事業費	
合 計	760千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての4都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興事業推進支援事業
全体事業費	136,624 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。

2. 事業（委託業務）の内容

(1) 復興事業コーディネート業務

復興交付金事業等の進捗状況及び工事工程を確認・調査し課題を検討するため、国・県・町・請負業者等の関係機関が出席して行う工程会議等のコーディネート業務を行う。

(2) 復興交付金事業計画等策定支援業務

復興交付金事業計画等の各計画に被災者の再建意向等を的確に反映させるため、事業への住民理解を図るための情報周知と意向（意識）調査を実施する。また、この調査成果に基づく復興交付金事業計画や復興整備計画等の見直しが必要になることから、その作業の円滑化を図るためのデータ調整・管理を行う。

【当面の事業概要】

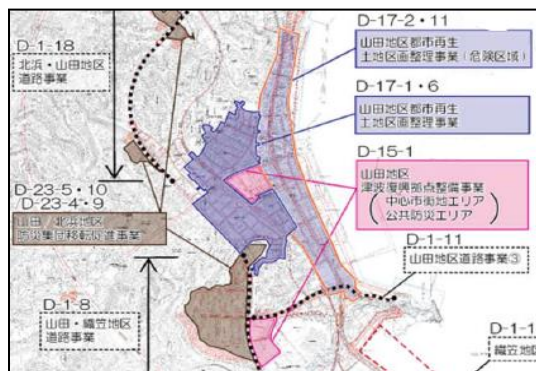
<平成26年度>	業務 (1) (2)	16,624千円	※実績額
<平成27年度>	〃	20,000千円	
<平成28年度>	〃	20,000千円	
<平成29年度～平成32年度>		80,000千円	(20,000千円×4カ年)
事業費合計 (※)		136,624千円	

※事業期間を山田町復興計画の最終目標年度である平成32年度までとした想定額であること。

【事業位置図】

※関連する基幹事業:D-17 (山田地区)

特に山田地区の区画整理事業を基軸とした中心市街地のまちづくり検討に時間を要することが見込まれること



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	20,000千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	20,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 3,376千円	平成26年度事業費 (入札差金の減)	H27.9.17
今回提出額	20,000千円	平成28年度事業費	
合計	56,624千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等策定支援事業（調査）
全体事業費	28,304（千円）（前回提出時 18,304千円：10,000千円の増）

※増額の内訳 平成28年度以降の事業地区単位での詳細検討経費

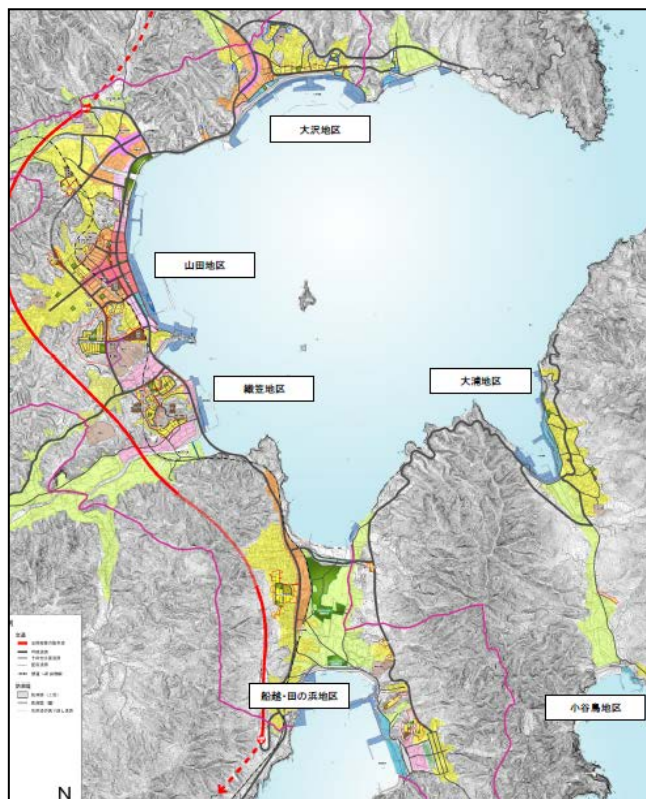
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

土地利用方針図（作成中）のイメージ

1. 事業の目的

これまで町では、各地区のまちづくりのハード整備計画については区域や計画人口（戸数）といった事業規模・内容を検討するとともに、新たな市街地や集落形成を見込んだ建築物の規制や誘導のあり方の見直しなど、全町的視点から土地利用方針の検討を行ってきたところである。

平成27年度からはこれまで進めてきた上記検討の成果をもとに、復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する詳細検討を各事業地区単位で行うものである。



(単位：千円)

2. 事業（委託業務）の内容

年度	業務内容	事業費	備考
平成26年度	復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する調査等	13,304	※実績額
平成27年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等	5,000	織笠地区
平成28年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等	5,000	大沢地区、船越・田の浜地区
平成29年度	上記を踏まえた事業地区単位の詳細検討等	5,000	山田地区
合 計		28,304	

※特に関連する基幹事業：D-17

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	18,000千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	▲ 4,696千円	平成26年度事業費(入札差金の減)	H27.9.17
	5,000千円	平成27年度事業費	
今回提出額	5,000千円	平成28年度事業費	
合 計	23,304千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

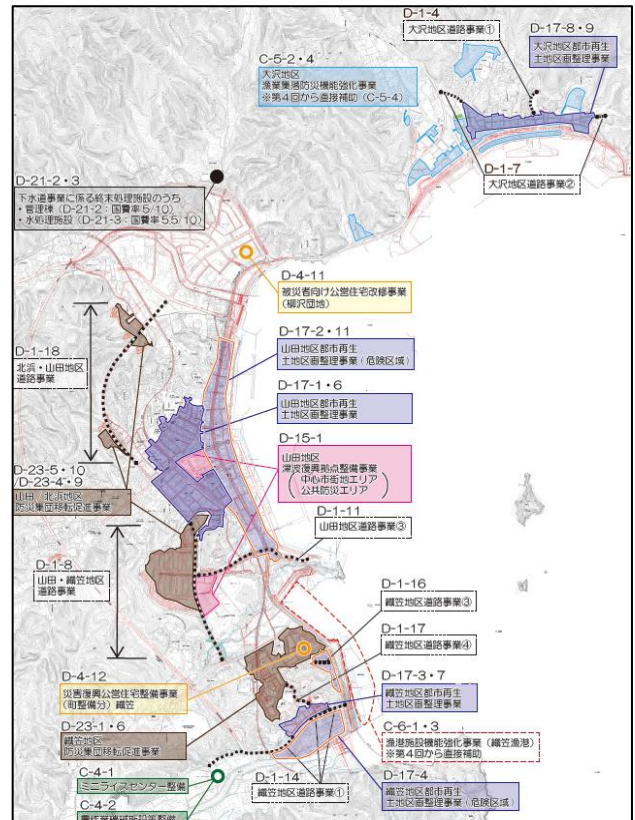
(前回提出：平成28年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町上水道施設整備マネジメント事業
全体事業費	187,032 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

＜事業概要＞

本事業は、大沢・山田・織笠地区における土地区画整理事業等の復興事業とあわせて実施する上水道施設整備について、その発注及び監理等に係る業務を委託することにより、面整備等と一体となった効率的な工事の進捗を図り、復興まちづくりを迅速かつ円滑に進めようとするものである。



【当面の事業概要】

管理等諸費 (委託費)

＜平成26年度＞	3,280千円	※実績額
＜平成27年度＞	94,796千円	
＜平成28年度＞	45,059千円	
＜平成29年度＞	37,830千円	
＜平成30年度＞	6,067千円	
事業費合計	187,032千円	

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	8,618千円	平成26年度事業費	H26.6.4
	▲ 5,306千円	平成26年度事業費 (見込減)	H27.4.6
	94,796千円	平成27年度事業費	
	▲ 32千円	平成26年度事業費 (入札差金の減)	H27.9.17
今回提出額	45,059千円	平成28年度事業費	
合計	143,135千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	622,300 (千円)

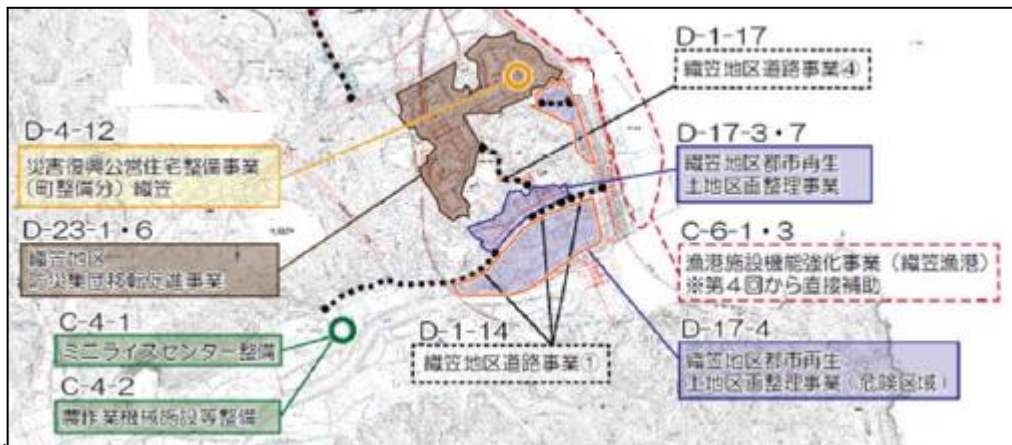
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度> 調査設計費	※実績額 105,661千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成26年度> 調査設計費	105,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成27年度> 調査設計費	305,000千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
<平成28年度> 調査設計費	106,639千円	確定測量、換地計画、換地処分、登記手続き
事業費合計	622,300千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-3・7



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	212,300千円	平成25年度事業費	H25.6.24
	105,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
	305,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 106,639千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	H27.9.17
今回提出額	106,639千円	平成28年度事業費	
合 計	622,300千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとで作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,384,955 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

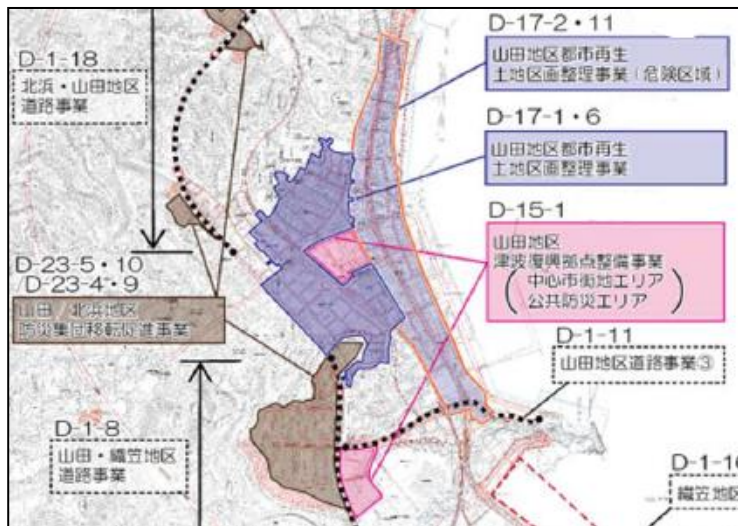
【当面の事業概要】

<平成25年度> ※実績額 調査設計費	110,211千円	測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成26年度> 調査設計費	300,000千円	基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
<平成27年度> 調査設計費	295,801千円	街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
<平成28年度> 調査設計費	200,482千円	街区・画地杭打ち測量、換地修正設計、換地・補償説明補助等
<平成29年度> 調査設計費	478,461千円	街区・画地杭打ち測量、確定測量、換地計画、換地処分・登記手続き
事業費合計	1,384,955千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-1・6



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	240,502千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	300,000千円	平成26年度事業費	H26. 2. 19
	295,801千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
	▲ 130,291千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	H27. 9. 17
今回提出額	200,482千円	平成28年度事業費	
合計	906,494千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	510,000 (千円) (前回提出時 479,000 千円 : 31,000 千円の増)

仮換地指定に伴う設計変更等による増

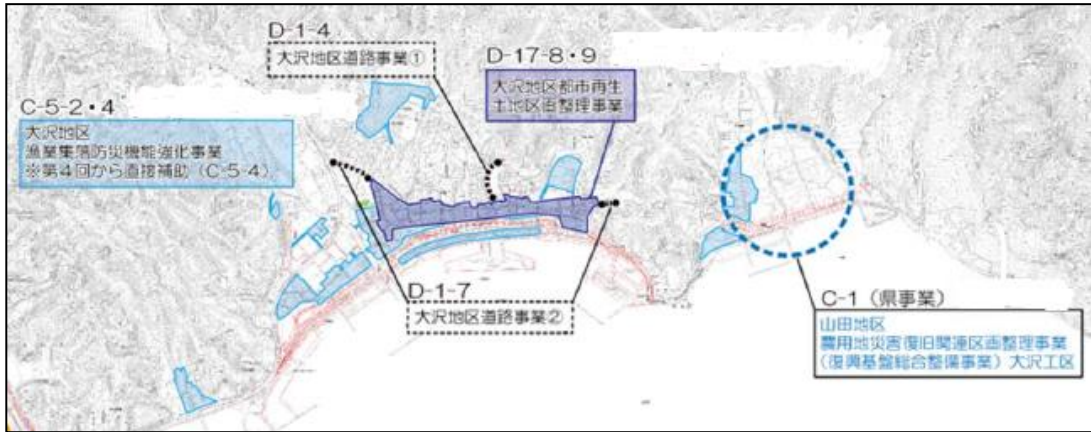
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

	(前回提出時)	増減	
＜平成25年度＞	※実績額		測量等、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
調査設計費	29,214千円 (29,214千円)	0千円	
＜平成26年度＞			基準点測量、街区・画地確定計算、換地・補償説明補助等
調査設計費	143,000千円 (143,000千円)	0千円	
＜平成27年度＞			街区・画地杭打ち測量、換地計画、換地・補償説明補助等
調査設計費	235,000千円 (235,000千円)	0千円	
＜平成28年度＞			確定測量、換地計画、換地処分・登記手続き
調査設計費	102,786千円 (71,786千円)	31,000千円	
事業費合計	510,000千円 (479,000千円)	31,000千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	35,804千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	65,196千円	平成25年度事業費 (追加分)	H26.2.19
	143,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19
	235,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 71,786千円	平成25年度事業費 (基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減)	H27.9.17
今回提出額	102,786千円	平成28年度事業費	
合計	510,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成28年9月17日)

事業番号	★ D 17 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区(低地部)都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	1,198,681(千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区(低地部)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

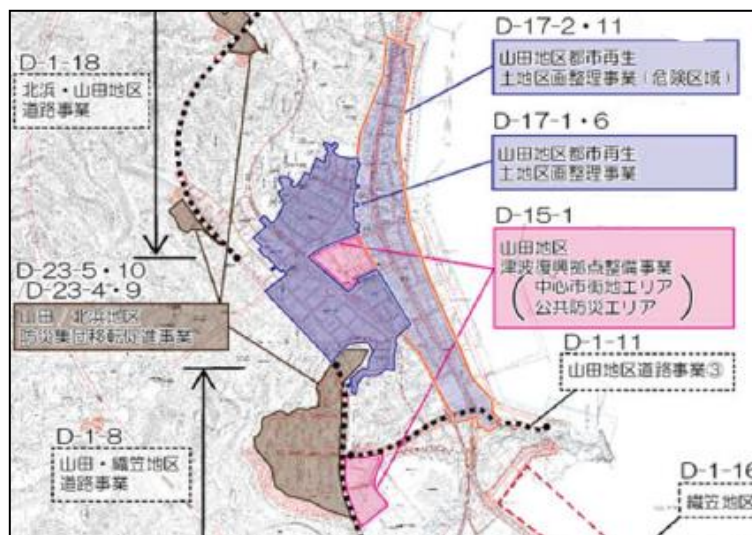
【当面の事業概要】

＜平成26年度＞ 調査設計費	※実績額 44,293千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	241,837千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成28年度＞ 調査設計費	200,482千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成29年度＞ 調査設計費	712,069千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
事業費合計	1,198,681千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	294,684千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	241,837千円	平成27年度事業費	H27.4.6
	▲ 250,391千円	平成26年度事業費(基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減)	H27.9.17
今回提出額	200,482千円	平成28年度事業費	
合計	486,612千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 17 - 3 - 5
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理調査設計事業
全体事業費	84,500 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区(跡浜区域)都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)の施工にあたり、調査測量・実施(換地)設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

<平成28年度>			
調査設計費	30,000千円	測量調査費、詳細設計等	
<平成29年度>			
調査設計費	0千円		
<平成30年度>			
調査設計費	54,500千円	測量調査費、詳細設計等	
事業費合計	84,500千円		

【事業位置図】



※関連する基幹事業:D-17-12

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	30,000千円	平成28年度事業費	
合計	30,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業概要説明書（新規事業用）

事業番号	★ D 17 - 3 - 6
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	山田地区（低地部）都市再生区画整理周辺公共施設改変調査設計事業
全体事業費	13,000（千円）

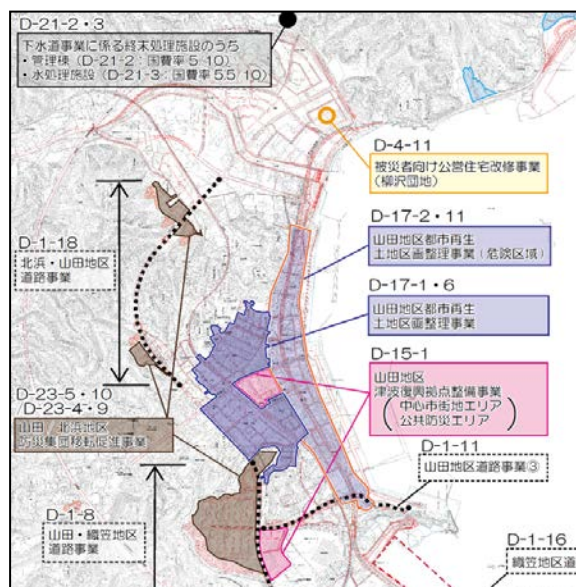
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田国道45号周辺地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の実施にあたり、国道45号及び防潮堤の法線が変更されるため、区域周辺の道路及び排水路等公共施設の改変が必須となることから、改変に係る調査測量・実施設計等の業務を実施するものである。

【事業位置図】

※関連する基幹事業

:D-17-2・11



【当面の事業概要】

平成28年度

調査・計画策定業務一式	13,000 千円
事業費合計	13,000 千円

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	—		
今回提出額	13,000千円	平成28年度事業費	
合 計	13,000千円		

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年2月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 3
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	大沢地区都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	234,000 (千円) (前回提出日 160,614千円：73,386千円の増)

遮水対策に係る事業費の増

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

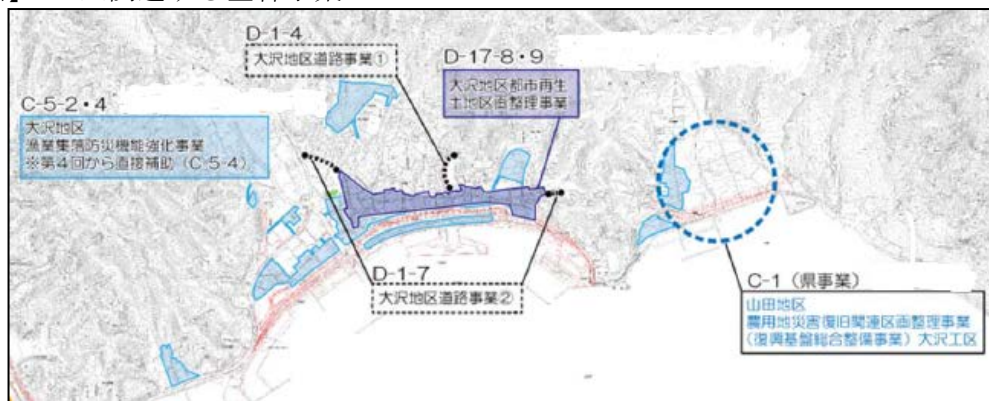
本事業は、大沢地区の土地区画整理事業区域における汚水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

(単位：千円)

年度	事業内訳	事業費			備考
		前回提出時	今回提出	増減	
H26	測量試験費	17,800	2,126	▲ 15,674	
	本工事費	13,200	28,874	15,674	
	年度計※実績	31,000	31,000	0	
H27	測量試験費	7,674	0	▲ 7,674	
	本工事費	121,940	118,000	▲ 3,940	
	年度計※実績見込	129,614	118,000	▲ 11,614	
H28	測量試験費		4,280	4,280	
	本工事費		80,720	80,720	
	年度計	0	85,000	85,000	
事業費合計		160,614	234,000	73,386	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-8・9



【参考】

(単位：千円)

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	31,000	平成26年度事業費	H26. 2. 19
	129,614	平成27年度事業費	H27. 4. 6
今回提出額	73,386		
	▲ 11,614	平成27年度事業費 (見込減)	
	85,000	平成28年度事業費	
合計	234,000		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(平成27年4月14日)

事業番号	★ D 17 - 4 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区（低地部）都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	694,521（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

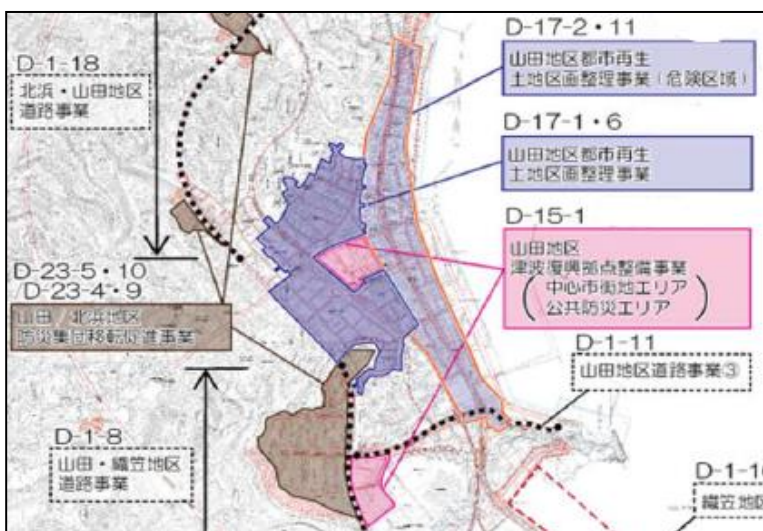
本事業は、山田地区（国道45号線沿い低地部）土地区画整理事業区における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。

【当面の事業概要】

	(前回提出時)	増減
※実績見込		
＜平成27年度＞		
実施設計等	14,351千円 (14,350千円)	1千円
本工事費等	0千円 (135,317千円)	▲135,317千円
年度計	14,351千円 (149,667千円)	▲135,316千円
＜平成28年度＞		
実施設計等	3,588千円 (3,589千円)	▲1千円
本工事費等	169,145千円 (338,290千円)	▲169,145千円
年度計	172,733千円 (341,879千円)	▲169,146千円
＜平成29年度＞		
本工事費等	304,462千円 (135,317千円)	169,145千円
年度計	304,462千円 (135,317千円)	169,145千円
＜平成30年度＞		
本工事費等	202,975千円 (67,658千円)	135,317千円
年度計	202,975千円 (67,658千円)	135,317千円
＜事業費合計＞		
実施設計等	17,939千円 (17,939千円)	0千円
本工事費等	676,582千円 (676,582千円)	0千円
事業費合計	694,521千円 (694,521千円)	0千円

【事業位置図】

※関連する基幹事業
:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	149,667千円	平成27年度事業費	H27. 4. 14
今回提出額	172,733千円	平成28年度事業費	
合 計	322,400千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 4 - 5
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理排水施設整備事業
全体事業費	196,500（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業地内における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期再建を図るものである。

【当面の事業概要】

＜平成28年度＞	
実施設計等	6,500千円
本工事費等	30,000千円
<hr/>	
年度計	36,500千円
＜平成29年度＞	
本工事費等	53,000千円
<hr/>	
年度計	53,000千円
＜平成30年度＞	
本工事費等	107,000千円
<hr/>	
年度計	107,000千円
＜事業費合計＞	
実施設計等	6,500千円
本工事費等	190,000千円
<hr/>	
事業費合計	196,500千円

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-17-12

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	36,500千円	平成28年度事業費	
合 計	36,500千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年4月6日)

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業
全体事業費	3,250,000 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

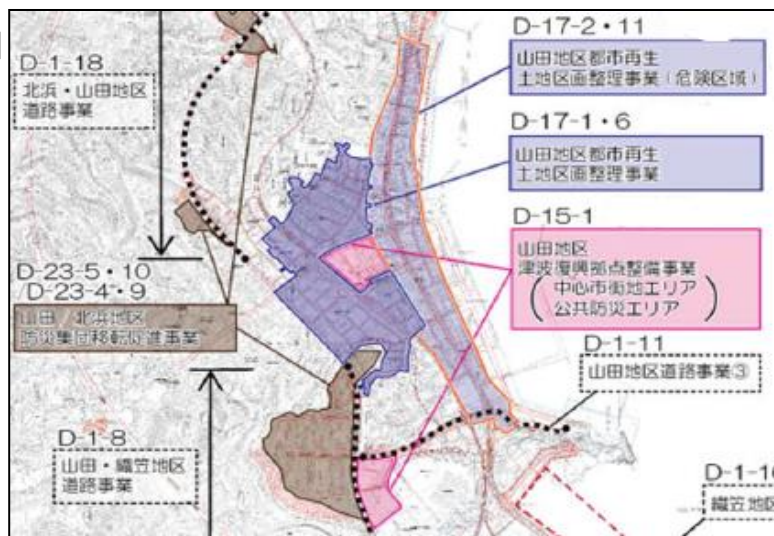
東日本大震災において、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度>	本工事費	128,000千円
<平成26年度>	本工事費	677,500千円
<平成27年度>	本工事費	1,929,500千円
<平成28年度>	本工事費	515,000千円
	事業費合計	3,250,000千円

【事業位置図】



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	128,000千円	平成25年度事業費	H25.8.20
	526,500千円	平成26年度事業費	H26.4.1
	151,000千円	平成26年度事業費	H26.9.17
	1,929,500千円	平成27年度事業費	H27.4.6
今回提出額	515,000千円	平成28年度事業費	H27.4.7
合 計	3,250,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての4都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 17 - 5 - 4
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理がれき除去・撤去事業
全体事業費	42,000（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）の土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる被災住宅基礎等のがれきを除去・撤去するものである。

【当面の事業概要】

<平成28年度>

工事費	42,000千円	ガレキ撤去
事業費合計	42,000千円	

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-17-12

【参考】

(単位：千円)

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	-		
今回提出額	42,000	平成28年度事業費	
合 計	42,000		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

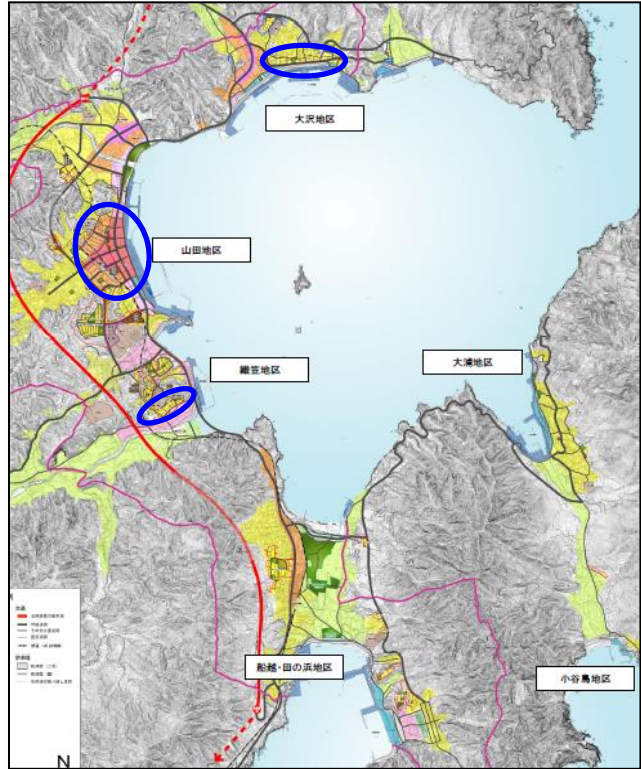
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 17 - 8 - 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	被災市街地住所・住居表示等整備事業
全体事業費	49,117 (千円)


【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、復興土地区画整理事業等が実施されている大沢、山田、織笠地区において、道路の位置や形状の変更等、大幅な市街地再編に伴い、土地の地番（住所）や街区名・街区番号（住居表示）を改修整備するものである。



※特に関連する事業

- D-17-6及びD-17-11
山田地区都市再生区画整理事業
(低地部含)
- D-17-7
織笠地区都市再生区画整理事業
- D-17-9
大沢地区都市再生区画整理事業

 実施箇所（区画整理事業及び津波復興拠点事業地内）

【当面の事業概要】

＜平成28年度＞
住民情報システム改修業務等 49,117千円

【参考】

(単位：千円)

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	-		
今回提出額	49,117	平成28年度事業費	
合計	49,117		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 1 - 5	
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	織笠地区防災集団移転促進排水施設（仮設処理施設）整備事業	
全体事業費	46,236（千円）	（前回提出時 39,436千円： 6,800千円の増）

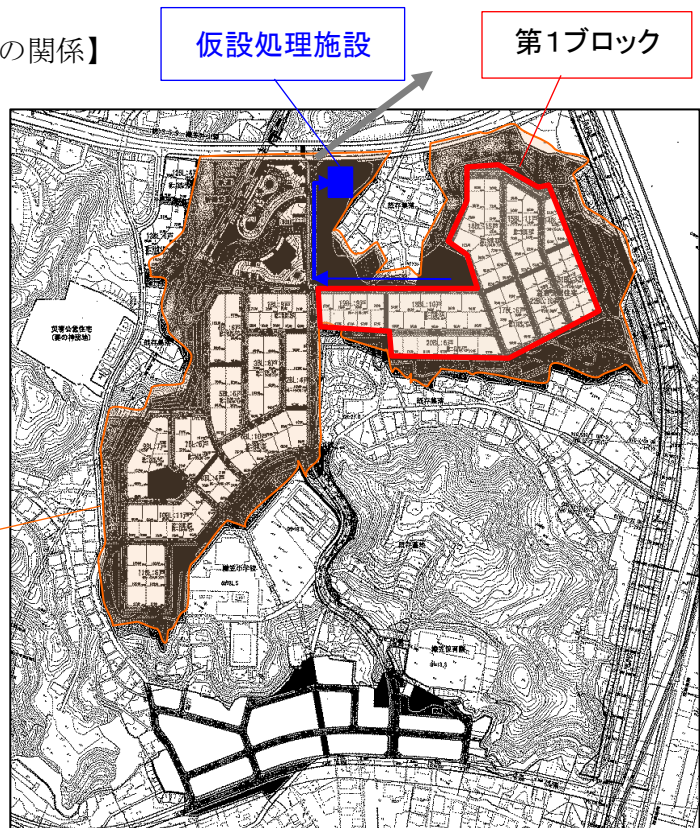
事業期間延伸による本工事費（リース料等）の増

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区の防災集団移転促進事業区域における汚水排水を、終末処理場供用開始までの期間、仮設浄化槽により処理することにより、被災者の早期の住宅再建を進めるものである。

D-23-6
織笠地区防災集団移転事業

※関連する基幹事業：D-23-6



【当面の事業概要】

<平成27年度>

本工事費	32,115千円	(32,115千円)	増減	0千円
------	----------	--------------	----	-----

<平成28年度>

本工事費	14,121千円	(7,321千円)	増減	6,800千円
事業費合計	46,236千円	(39,436千円)	増減	6,800千円

(増額理由)

当該施設は、山田地区に建設中の終末処理場がH28.3月末に一部供用するまでの間、先行して整備する織笠地区防集団地の仮設処理施設と設置したものであるが、終末処理場の一部供用開始がH28.6月末に延伸したことに伴い、当該施設に係るリース料等も3か月延伸分の増額が必要となったものである。

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	32,115千円	平成27年度事業費	H27.4.14
今回提出額	14,121千円	平成28年度事業費	
合計	46,236千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点
(前回提出：平成27年4月14日)

事業番号	★ D 23 - 1 - 7
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	山田地区防災集団移転促進飲用水供給施設（連絡管）整備事業
全体事業費	27,000（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、山田地区防災集団移転促進事業の高台住宅地造成に伴い必要となる飲用水供給施設（連絡管）を布設するものである。

【当面の事業概要】

<平成27年度>	
測量試験費	915千円
<平成28年度>	
測量試験費	1,330千円
本工事費	24,755千円
計	26,085千円
事業費合計	27,000千円



【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額	915千円	平成27年度事業費	H27. 4. 14
今回提出額	26,085千円	平成28年度事業費	
合計	27,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年11月24日)

事業番号	★ D 23 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備
細要素事業名	防災行政無線設備整備事業
全体事業費	570,994 (千円) (前回提出時 556,504千円 : 14,490千円 の増)

屋外拡声子局整備費の見直し及び移動局の設計見直しによる全体事業費の増

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災により町内防災無線の屋外子局102局中の36局が被災した。
本事業は、今般、防災集団移転促進事業等により高台移転する者に対し、防災行政無線の傍受環境を整備するものである。

【当面の事業概要】

年度	整備項目	前回提出時点		今回提出時点		増 減		備考
		数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
H25 (実績)	屋外拡声子局	21箇所	88,200千円	21箇所	88,200千円	0箇所	0千円	
H26 (実績)	屋外拡声子局	44箇所	219,240千円	44箇所	219,240千円	0箇所	0千円	
H27	屋外拡声子局	3箇所	26,706千円	3箇所	26,706千円	0箇所	0千円	
	移動局	一式	187,477千円	一式	187,477千円	-	0千円	
	H27計		214,183千円		214,183千円		0千円	
H28	屋外拡声子局	3箇所	14,949千円	4箇所	28,212千円	1箇所	13,263千円	
H29	屋外拡声子局	1箇所	4,983千円	1箇所	7,053千円	0箇所	2,070千円	
H30	屋外拡声子局	3箇所	14,949千円	2箇所	14,106千円	▲ 1箇所	▲ 843千円	
合計			556,504千円		570,994千円		14,490千円	
内 訳	屋外拡声子局	75箇所	369,027千円	75箇所	383,517千円	0箇所	14,490千円	
	移動局	一式	187,477千円	一式	187,477千円	-	0千円	

【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	94,760千円	平成25年度事業費	H25. 2. 18
	215,440千円	平成26年度事業費222,000千円-H25執行残額6,560千円 (H25提出済額94,760千円-実績額88,200千円)	H26. 4. 1
	211,423千円	・平成26年度事業費▲2,760千円 (入札差金による減額) ・平成27年度事業費214,183千円	H27. 11. 24
今回提出額	28,212千円	平成28年度事業費	
合計	549,835千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

平成28年3月時点

(前回提出：平成27年9月17日)

事業番号	★ D 23 - 8 - 2
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場管理事業
全体事業費	106,045 (千円) (前回提出時 62,045 千円： 44,000 千円の増)

※完了目標年度を平成28年度から平成30年度に延伸したことによる増

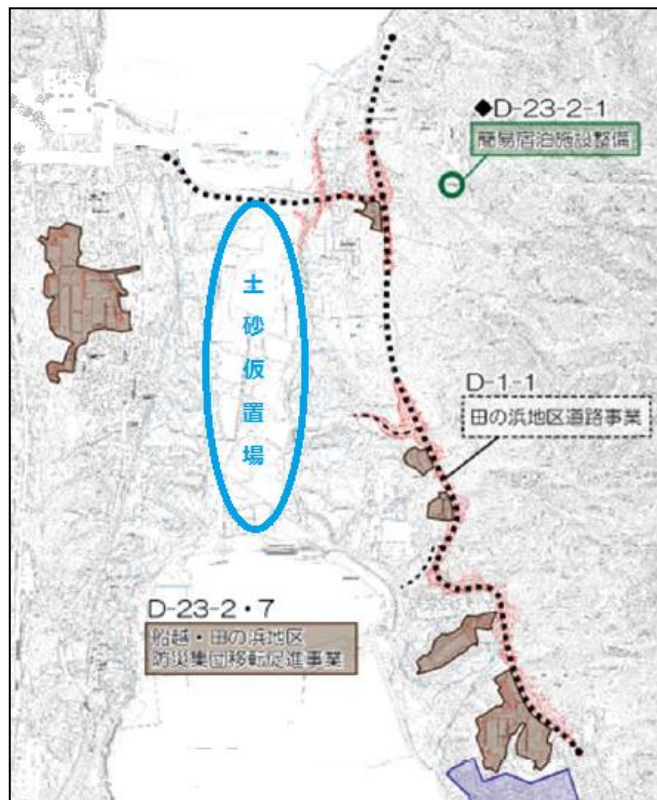
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

山田町復興事業の造成工事等から発生する土砂を防潮堤やその他復興事業に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。
このことから、仮置きに必要土地を借り上げるための借地料を計上するものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>	※実績額
借地料	18,045千円
<平成27年度>	
借地料	22,000千円
<平成28年度>	
借地料	22,000千円
<平成29年度>	
借地料	22,000千円
<平成30年度>	
借地料	22,000千円
事業費合計	106,045千円

【事業位置図】



※特に関連する基幹事業：D-23-7

※ なお、当該仮置場から他地区の受入先への搬出をもって事業完了とする。(現時点での完了目標年度は平成30年度とする)

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	22,000千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	22,000千円	平成27年度事業費	H27. 4. 1
	▲ 3,955千円	平成26年度事業費 (実績減)	H27. 9. 17
今回提出額	22,000千円	平成28年度事業費	
合計	62,045千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

平成28年3月時点
(新規事業)

事業番号	★ D 23 - 8 - 7
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	防災集団移転借地管理システム構築事業
全体事業費	2,088 (千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業概要

防災集団移転促進事業により整備した宅地について、借地契約による移転者に関する契約者情報管理・借地料算定・収納処理を支援するシステムを構築することで管理の効率化を図り、被災者の住宅再建に係る事務の円滑な処理を図るもの。

当該システムの導入により、最大200件程度と見込まれる借地契約案件の管理に係る事務を長期にわたり効率的かつ正確に処理することが可能となる。

2. 東日本大震災との関連

防災集団移転促進事業により東日本大震災により住まいを失った町民の住宅の再建を図っている。平成28年度以降宅地の引渡し件数が大きく増える予定であり、当該事業の実施は被災者の生活再建に係る手続きの効率化のために必要である。

【当面の事業概要】

<平成28年度>

システム導入経費	2,088千円
事業費合計	2,088千円

【参考】

(単位：千円)

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	-		
今回提出額	2,088千円	平成28年度事業費	
合 計	2,088千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての4都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。